

市を取り巻く社会情勢の主な変化

総計作業部会

資料9 R4.8.22

1. 暮らし・子育て・教育 【主に関連する大綱：人権・市民自治、福祉・健康、子育て・学び】

トピックス	ポイント	国・府等における動向
①人生100年時代の到来	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿化に伴い、ライフコースのあり方が大きく変化 ・高齢になっても、いきいきと生活できる環境づくりが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・70歳定年制が努力義務化 (高齢者雇用安定法の改正 (R3.4施行)) ・企業を退職した高齢者等の生きがいづくり・健康づくり活動への支援 (国)
②社会人の学び	<ul style="list-style-type: none"> ・技術革新等により雇用環境が変化 ・就業後もスキルアップできる環境を整備することが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・職場における学び・学び直し促進ガイドライン策定 (R4.6・国) ・企業は費用・時間面で協力 ・助成金や教育プログラムの検索サイトなどあり
③学校環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症感染拡大により、オンライン教育が急速に普及 ・家庭環境格差や教員の指導力が課題 ・小中学校における児童・生徒数の偏在 ・全国的な教員不足の深刻化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT環境整備のための地方財政措置 (R1～R4・国) ・遠隔教育システムの効果的な活用方法を検証 (国) ・学級編制の標準を5年間かけて計画的に35人にする法律が施行 (R3.4.1～) ・大阪府 91の小中学校で110人の教師が不足 (R3.5.1 現在・文部科学省の調査結果 (R4.1))
④ワークライフバランスの意識向上	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークが進み、労働時間・通勤時間の減少などにより余暇時間が変化 ・経済的な成功よりも生きがいや健康に楽しく生きることを優先させる「ウェルビーイング」への志向の高まり ・ワークライフバランスの改善、男性の育児休暇取得率の向上が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後重視する事項：「健康な暮らし」が「食べるものや金銭的に困らない暮らし」をわずかさ上回る (総務省調査) ・育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則の改正 (R2.3・国) →育児や介護を行う労働者が子の看護休暇や介護休暇の時間単位での取得が可能に (R3.1～) ・男性の育児休業取得率 12.7% (R2・国:過去最高) ※R1は7.5% 国目標は30% (R7)
⑤地域医療の重要性への認識	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、急性期における病床不足等の問題が顕在化 ・感染症感染拡大等の危機に対し、迅速かつ適切に対応できる地域医療体制の構築が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想 (府策定) に基づき地域医療体制を強化
⑥健康に対する意識の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症流行を背景に日頃の衛生管理が定着 ・テレワークの定着、外出自粛要請などにより、運動する機会が減少し、体力・運動機能等が低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・「コロナ禍収束後も、手洗いやアルコール消毒等の衛生管理を継続したい」77% (内閣府調査) ・小中学生の体力合計点が低下 (R3・スポーツ庁調査) ・コロナ禍を通じて運動時間の減少等に拍車

2. 産業・仕事 【主に関連する大綱：都市魅力】

トピックス	ポイント	国・府等における動向
①産業・仕事のオンライン化	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化が加速 ・インターネットを介した新たな経済活動やサービスが出現 	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進ガイドラインの公表、IT導入補助金等の支援（経済産業省） ・中小企業のデジタル化を推進（国）
②テレワークの普及 多様な働き方への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症感染拡大を機にテレワークが普及 ・新しい働き方の推進が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークセキュリティガイドライン（第5版）策定（R3・国） ・テレワーク導入支援として、サポートネットワークや相談事業等を実施（国）
③多様な人材が活躍 できる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・女性、若者、高齢者、障がい者、外国人など多様な働き手の参画を促すことが重要 	<ul style="list-style-type: none"> ・改正男女雇用機会均等法施行（R2.6・国） 各種ハラスメントに関する国、事業主及び労働者の責務の明確化等、対策が強化 ・青少年雇用対策基本方針の策定（R3.3・国） 入職後早期に離転職する青少年に対するキャリア自律に向けた支援等を推進
④国内生産への変換	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症感染拡大による物流不全や海外の部品工場等の生産機能停止が国内製造業の事業活動に波及 ・部品や原材料の調達を海外の生産拠点に依存することのリスクが顕在化 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内生産拠点の整備を促進（国） （経済産業省「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」等）
⑤観光産業のあり方の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境に触れる余暇活動へのニーズの高まり ・「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光関連産業（特に宿泊業） 7,853億円の経済損失（R2） ・マイクロツーリズム（近隣地域内での観光）やワーケーション、第2のふるさとづくり等を推進（国）
⑥企業における 情報セキュリティへの 意識向上	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化の進展に伴い、企業や病院等でのサイバー犯罪被害が増加 ・中小企業等において十分な対策が講じられていないことが多い ・情報セキュリティへの意識向上が課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバーセキュリティ体制構築・人材確保の手引き（経済産業省） ・企業におけるサイバーセキュリティ対策を推進（国）

3. 住環境・安心安全 【主に関連する大綱：防災・防犯、環境、都市形成】

トピックス	ポイント	国・府等における動向
<p>①脱炭素型社会の実現に向けた取組 再生可能エネルギーの導入</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素に向けた取組・省エネの推進 ・再生可能エネルギーについて蓄電などを交えながらいかにうまく活用するかが求められている 	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年カーボンニュートラル宣言（国） ・エネルギー基本計画（第6次）（R3改訂・国） <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー需要部門の徹底した省エネの推進に向け、家庭部門では特にZEH（ゼロエネルギー住宅）の普及を重視 ・再生可能エネルギーの更なる普及に向けた風力発電所等の適地の確保や住民理解の促進など、地域との共生を重視 ・気象条件の影響を受けやすい再生可能エネルギーによって発電された電力を無駄なく活用するために、安定的な電力網を作っていくことなどが主要課題
<p>②災害に強いまちづくりへの要請</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪北部地震（H30）等の教訓を生かした地震対策 ・毎年全国で発生する水害への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・流域治水関連法（R3・国） <ul style="list-style-type: none"> ・激甚化・頻発化している水災害に対応 ・河川・下水道における対策や雨水貯留対策の強化、ハザードマップの作成対象の拡大など
<p>③サイバー犯罪の増加</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会のデジタル化、オンライン取引やデータの授受を行う機会の増加により、インターネットを介した詐欺被害等が増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバー犯罪対策を専門的に担うサイバー警察局を設置（R4.4・警察庁） ・個人や事業所等のサイバー犯罪被害の削減に向けた取組を推進
<p>④住まいに求める条件の変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務やオンライン講義の広がりにより、住まいやその近隣において、テレワーク・オンライン受講が可能な場所と設備のニーズが増加 ・職場への近さ、通勤の便利さといったニーズは相対的に下がると予想 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク拠点の整備を促進するため、コワーキングスペース等のテレワーク拠点施設の整備を支援（国土交通省） ・テレワークスペース、趣味部屋、避難部屋、防災倉庫等の機能を兼ね備えた、「マルチシェルター」の例を紹介（国土交通白書2021）
<p>⑤空き家の増加</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家が増加 ・そのまま放置されると、景観面や防犯面など、住宅地全体に悪影響を及ぼす恐れあり 	<ul style="list-style-type: none"> ・空家等対策の推進に関する特別措置法（H27.5・国） <ul style="list-style-type: none"> ・空き家の所有者等による適切な管理の促進 ・管理不全空き家の除却、特定空家等の対策を強化

3. 住環境・安心安全 【主に関連する大綱：防災・防犯、環境、都市形成】

トピックス	ポイント	国・府等における動向
⑥身近な自然・緑地へのニーズ拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を経て、公園・緑地をはじめとする身近な自然やオープンスペースの重要性が再認識される 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性（R2.8・国土交通省） 災害・感染症等のリスクに対応するためにも、緑とオープンスペースの整備が重要
⑦公共交通利用者の減少と交通手段の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの定着や、人口減少等により、公共交通利用者が減少 ・高齢化が更に進む中、高齢者の外出機会・手段を確保する上で公共交通の重要性は増加 ・MaaSや自動運転等最新技術の実装を進めるなど新たなモビリティサービスの社会実装、交通事業者のデジタル化による経営効率化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通活性化再生法等の一部改正（R2.11・国） 持続可能な地域旅客運送サービス提供の確保を推進

4. まちづくり・行政経営 【主に関連する大綱：行政経営】

トピックス	ポイント	国・府等における動向
①公共施設・インフラの老朽化	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における公共施設等の適正管理が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・R4.3末までに総合管理計画の見直しが必要（国）
②SDGsの取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsという言葉が企業や教育など、幅広い領域において定着しつつある ・この理念をいかに実際の政策に結び付け、実行していくかが求められている 	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs推進本部にて「ジャパンSDGsアワード」を創設（国） SDGs達成に資する優れた取組を行っている企業・団体等を毎年表彰 ・自治体や企業など、様々な団体における取組事例を集約・共有するプラットフォーム化に向けた取組を民間団体などが主導
③自治体DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大も一つの要因となり、行政手続きのオンライン化や各種納付のキャッシュレス化へのニーズが増加 ・デジタルに慣れている人とそうでない人の格差（デジタルデバイド）の問題が顕在化 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル社会の実現に向けた重点計画（デジタル庁） ・地方自治体においては、「自治体DX」の推進が求められ、推進体制の整備や自治体DXに関連する計画等の策定が進められている